

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	栃木県 宇都宮市
共同提案者名	芳賀町, 宇都宮ライトパワー株式会社, NTTアノードエナジー株式会社, 東京ガス株式会社栃木支社, 東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社, 関東自動車株式会社
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
・無し

今後の計画の変更可能性について
・「調整池へのオフサイト太陽光発電の導入及び自営線によるＬＲＴ変電所への供給」について、NTTアノードエナジーにおいて、当初候補地のゆいの杜調整池への設備導入及び自営線の活用に関する事業性検討を行った結果、調整池の底地等の詳細な調査が必要であることや、PPA単価が高額となることから、代替地を検討するため、Ｒ６年度に「LRT車両基地における太陽光発電設備等の導入に向けた実現可能性調査（FS調査）」を実施した。この調査結果を踏まえ、引き続き検討していく。 ・「公共施設跡地へのオフサイト太陽光発電の導入」について、当初計画地の最終処分場跡地については、今後の整備内容について、引き続き地元との調整に時間を要する見通しであることなどから、代替地を検討するため、Ｒ６年度に実施した「公有地（未利用財産）における太陽光発電設備導入に向けた実現可能性調査（FS調査）」により、導入ポテンシャルが見込まれた清原水再生センターを代替地として検討していく。 ・また、オンサイト太陽光については、清原水再生センター等において新たに導入ポテンシャルがあることが判明したことから、Ｒ８年度の太陽光発電設備の導入に向け検討していく。

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
①	公共施設への太陽光発電設備の導入	179kW	80,900	53,390				27,510	37,183
①	公共施設への蓄電池の導入	50kWh	7,639	5,091				2,548	
①	城東小学校（体育館）へのLED照明導入	1か所	10,134	6,756			3,378		147
①	足利銀行・栃木銀行への太陽光発電設備の導入	94kW	46,041	30,690				15,351	40,296
①	足利銀行への蓄電池の導入	163kWh	70,530	47,020				23,510	
①	N T T 東日本ビルへのLED照明の導入	2か所	42,484	28,321				14,163	55,535
①	N T T 東日本ビル・東ガスビルへの空調設備導入	2か所	148,251	98,833				49,418	123,142
①	一般家庭への太陽光発電設備導入	93kW	19,742	6,835				12,907	17,464
①	一般家庭への蓄電池の導入	166kWh	24,603	6,706				17,897	
①	事務費（コンサル委託、協議会謝金等）		10,552	10,550			2		
⑦	公共施設への車載型蓄電池の導入	6台	14,339	2,700			11,639		
⑦	公共施設へのEV充放電設備の導入	4台	24,340	16,226				8,114	
⑦	足利銀行への車載型蓄電池の導入	3台	10,768	1,650				9,118	
⑦	足利銀行へのEV充放電設備の導入	2台	2,978	1,985				993	

地方債の種類	金額（千円）

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

(

再エネ等の電力供給量（A）

26.08
11,672,828

（％）
(kWh/年)

+

省エネによる電力削減量（B）

0.55
245,337

（％）
(kWh/年)

)÷

民生部門の電力需要量（C）

44,764,560

(kWh/年)

=

27

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電併給	CO2	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)		CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	1,533	6,622,560	146,265				146,265		66			66	
	その他							0		0			0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	8	8,396,000	112,800		89,000	7,806,363	8,008,163	216,637	3,718			3,718	
	商業施設	15	17,727,000					0		0			0	
	宿泊施設							0		0			0	
	その他	2	5,748,000					0	6,000	3			3	
公共	公共施設	16	6,271,000	380,400		3,138,000		3,518,400	22,700	1,601			1,601	
	その他							0		0			0	
合計			44,764,560	639,465	0	3,227,000	7,806,363	11,672,828	245,337	5,387	0	0	5,387	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	254	366							620

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	一般住宅	1,533戸	C	・令和4年度は、11月に陽東地区及びゆいの杜地区の連合自治会長と、宇都宮市自治会連合会長に対し、取組概要を説明。今後、一般家庭向けの太陽光発電等の導入支援策を決定し、全体会での報告及び対象地区の自治会に対して個別説明を行う旨、合意している。 ・令和5年度は、宇都宮ライトパワー（ULP）において、住宅向け太陽光発電・蓄電池導入を行う「PPAサービス」提供に向けたスキーム検討を行い、12月の取締役会において決定した。 ・令和6年度は、新設した太陽光発電設備等の補助制度及びULPのPPAサービスについて、4月に連合自治会長・地元自治会長へ説明、5月に全世帯宛てに通知するとともに、住民説明会・相談会を実施した。また、補助制度の案内チラシの中で設置方法や費用負担の試算等を示すほか、市ホームページにおける説明動画の掲載、ULPにおけるオンライン導入相談の開始など、各家庭の建物の状況やライフスタイルに応じた最適な再エネ設備の組み合わせを提示することで設備導入を促進した。 ・令和7年度は、令和6年度の取り組みを継続して実施するとともに、新たに対象住宅へ個別訪問を実施予定

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	民間施設	23か所	B	・令和5年度は、対象となる全需要家に対して、あらためて事業説明し設備導入の内容・スケジュール等を調整した。 ・令和6年度は、「足利銀行支店、栃木銀行支店、NTT東日本ビル、東京ガスビル」について設備導入した。 ・このほか、ベルモールについては合意をいただいております令和7年度に設備導入予定。スーパー・コンビニ（7&i）については、引き続き、設備導入や再エネ供給の可能性について協議・調整していく。
2	大学	2か所	B	・宇都宮大学については、令和4年11月に学長・理事に対して再度、事業説明し、方向性合意済み。先行地域交付金の要件に該当しないため、他の国補助金の活用や再エネ供給の可能性について協議・調整を進めており、令和6年度に実施計画を策定、令和7年度に設備導入をしていく。 ・作新学院大学については、令和4年11月に事業説明済み。その後、学内において学長、理事長まで報告済みであり、再エネ導入等について方向性の合意済み。令和8年度の設備導入に向け、具体的な再エネ導入や調達に関する手法等について継続して協議していく。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	16か所	A	・オンサイト太陽光については、庁内関係課（芳賀町内含む）と合意済み。また、清原水再生センター等において、新たに導入ポテンシャルがあることが判明したことから、R8年度の太陽光発電設備の導入に向け検討していく。 ・調整池太陽光については、候補地について再検討中であり、令和6年度に「LRT車両基地における太陽光発電設備等の導入に向けた実現可能性調査（FS調査）」を実施した。令和7年度は、調査結果を踏まえ、引き続き導入検討していく。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①：公共・民間施設等への太陽光発電と蓄電池等の導入による自家消費の推進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査	工事							
					順次運用						
	目標値 (単位:kW)	単年度	－	210	2,151	3,390	1,532	1,532	－	－	－
		累計	－	210	2,361	5,751	7,283	8,815	8,815	8,815	8,815
状況	工程		調査	工事							
					順次運用						
	実績 (単位:kW)	単年度	－	138	366						
		累計	－	138	504						

令和6年度の取組概況	・宇都宮ライトパワー（設備導入事業者：NTTアノードエナジー）の公共施設向けPPA事業において、東市民活動センター、平石地区市民センター、清原地区市民センター、平石中央小学校、清原中央小学校に太陽光発電設備・蓄電池の導入を行った。 ・民間施設について、導入需要家と調整し、足利銀行1支店、栃木銀行2支店、東京ガス1支店、NTT東日本2支店に太陽光発電設備及び蓄電池の導入を行った。 ・一般家庭について、太陽光発電設備等の補助制度及びULPのPPAサービスを新設し、18件の導入をした。
------------	---

■取組②：公共施設跡地や調整池へのオフサイト太陽光発電の導入と自営線の活用によるL R Tへの再エネ供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査	設計						
					工事		運用				
	目標値 (単位:kW)	単年度	－	－	－	100	1,111	－	－	－	－
		累計	－	－	－	100	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
状況	工程			調査							
	実績 (単位:kW)	単年度	－	－	－						
		累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	・公共施設跡地へのオフサイト太陽光発電の導入（オフサイト）については、代替地検討のための「公有地（未利用財産）における太陽光設備導入に向けた実現可能性調査（FS調査）」を実施し、清原水再生センターに導入のポテンシャルがあることが判明した。また、清掃工場跡地について、設置可能容量、設置対策費用等について複数案検討した。 ・調整池へのオフサイト太陽光発電の導入等については、ゆいの杜調整池の事業性が低いことを確認できたことから、代替地として、「車両基地における太陽光等の導入に向けた実現可能性調査（FS調査）」を実施した。
------------	--

■取組③：L R T変電所へ設置する大規模蓄電池の活用等による高度なエネルギーマネジメントの実施

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計		導入	運用				
	目標値 (EMS構)	単年度	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		累計	－	－	－	1	1	1	1	1	1
状況	工程			検討							
	実績 (EMS構)	単年度	－	－	－						
		累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	・関係事業者と定例的に打合せを行い、対象となる事業、ユースケースなどについて取りまとめた企画書を作成した。
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組①：公共・民間施設等への省エネ設備の導入による自家消費の推進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		LED工事					LED工事			
					空調工事						
	目標値 (単位:kWh)	単年度	6,000	18,100	176,510	452,490	0	282,000			
		累計	6,000	24,100	200,610	653,100	653,100	935,100	935,100	935,100	935,100
状況	工程		LED工事								
					空調工事						
		運用									
	実績 (単位:kWh)	単年度	6,000	18,100	221,237						
		累計	6,000	18,100	239,337						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	8	82						

令和6年度の取組概況	・公共施設については、城東小学校の体育館にLED照明を導入し、民間施設については、NTT東日本の東宿郷ビル及び平出ビルにLED照明、NTT東日本の東宿郷ビル及び東ガスビルに空調設備の導入をした。
------------	---

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組④：L R T への再エネ100％供給による「ゼロカーボントransポート」の実現

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			運用							
	目標値 (LRTへの再エネ供給)	単年度	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		累計	－	1	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程			運用							
	実績 (LRTへの再エネ供給)	単年度	－	1	1						
		累計	－	1	1						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	5,178	14,055						

令和6年度の取組概況	・家庭ごみの焼却や家庭用太陽光等により発電された地域由来の再生可能エネルギー100％で走行する「ゼロカーボントransポート」を推進している。
------------	---

■取組⑤：バス運行とエネルギー管理を一体化したバスエネマネシステムによる電気バスの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
			電気バスの導入、EMSの構築								
	目標値 (EVバス台数)	単年度									
		累計	令和5年度～令和12年度 158台								
状況	工程										
			電気バスの導入、EMSの構築								
	実績 (EVバス台数)	単年度	－	5	5						
		累計	－	5	10						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	120	240						

令和6年度の取組概況	・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が運営するGI基金実証事業において、令和7年1月に、第二期EVバス 5台を導入した。
------------	--

■取組⑥：公共交通の利用促進と地域内交通等のＥＶ化や電動キックボード・シェアサイクル等の脱炭素交通の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		シェアサイクル等実証		シェアサイクル等実施						
					地域内交通EV化						
	目標値 (地域内交通EV台数)	単年度	－	－	10	10	10	10	10	－	－
		累計	－	－	10	20	30	40	50	－	－
状況	工程		シェアサイクル等実証		シェアサイク						
					地域内交通EV化						
	実績 (地域内交通EV台数)	単年度	－	－	2						
		累計	－	－	2						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	2						

令和6年度の取組概況	・令和４年度に引き続き、電動アシスト自転車及び電動キックボードのシェアリングサービスの実証実験を実施し、順次、貸出・返却場所を拡大し１３２か所とした（令和７年３月末時点）。 ・路線バスや地域内交通、タクシーの車両の電動化を支援する「宇都宮市公共交通脱炭素化普及促進補助金」において、バス５台・タクシー１台のほか、地域内交通用のタクシー２台の導入を支援した。 ・令和５年度から引き続き、公共交通の利用環境向上を図るため、バスの「上限運賃制度」を実施するとともに、ライトライン・バス・地域内交通間の「乗継割引制度」を実施した。
------------	--

■取組⑦：公共・民間施設等への再エネ電気自動車及び充電設備の設置、カーシェア利用

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		カーシェア手法検討		ＥＶ導入						
						運用					
	目標値 (EV台数)	単年度	－	－	8	48	－	－	－	－	－
		累計	－	－	8	56	56	56	56	56	56
状況	工程		カーシェア手法検討		ＥＶ導入						
	実績 (EV台数)	単年度	－	－	38						
		累計	－	－	38						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	・東市民活動センターに3台、平石地区市民センターに2台、清原地区市民センター1台のEV車を導入した。 ・NTT東日本ビルに29台、足利銀行に３台のEV車を導入した。
------------	--

■取組⑧：更なる再エネ地産地消に向けた地域内CN実現のためのエネルギー基盤技術実証

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		系統モデル構築実証	CNモデル検証	分散電源制御検証	実証					
	目標値 (構築件数)	単年度	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		累計	－	－	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程		系統モデル構築実証	分散電源状態把握検討							
	実績 (構築件数)	単年度	－	－	－						
		累計	－	－	－						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	・早稲田大学が取り組むSIP事業において、市域のスマートメーターデータの情報から純需要と太陽光発電データを推定する手法を開発し、地域別・時間別CO2排出係数を推定した。 ・「うつのみやゼロカーボン推進協議会」において、上記の取り組みに関する先行地域やＥＶバスとのEMS連携について協議した。
------------	---

■取組⑨：環境配慮行動のポイント事業による行動変容の促進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		制度設計	モデル実施	アプリ構築	本格実施					
	目標値 (アプリ構築)	単年度	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		累計	－	－	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程		制度設計	モデル実施	本格実施						
	実績 (アプリ構築)	単年度	－	－	－						
		累計	－	－	－						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	18	36						

令和6年度の取組概況	・令和５年度に引き続き、国の推進するアプリを活用したポイント制度を活用し、実施した（アプリ構築はなし）。 実施期間：令和6年７月１日～、登録者数：3,588人
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364
	累計	0	42,762,364	85,524,729	128,287,093	171,049,457	213,811,821	256,574,186	299,336,550	342,098,914
実績	単年度	115,680	4,826,350	85,171,644						
	累計	115,680	4,942,030	90,113,674						

<個別KPI>

■指標①：公共交通の年間利用者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	2,507万人	2,753万人	3,221万人	3,315万人	3,409万人	3,503万人	3,600万人		
	累計	2,507万人	5,260万人	8,481万人	11,796万人	15,205万人	18,708万人	22,308万人		
実績	単年度	2,507万人	2,788万人	3,066万人						
	累計	2,507万人	5,295万人	8,361万人						

令和6年度の実績詳細	・令和5年度実績(最新) 3,066万人（内訳：鉄道1,812.5 バス1,240.6 地域内交通12.6） ・公共交通ネットワークの充実やＩＣカードを活用した運賃負担軽減策導入などに取り組んできたことにより，前年度から利用者数は増加している。
------------	---

■指標②：宇都宮ライトパワー株式会社における地産地消率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	34%	42%	51%	59%	67%	75%	84%	92%	100%
	累計	34%	42%	51%	59%	67%	75%	84%	92%	100%
実績	単年度	22%	86%	88%						
	累計	22%	86%	88%						

令和6年度の実績詳細	・本市のごみ処理施設であるクリーンパーク茂原及びクリーンセンター下田原のほか，近隣自治体の民間施設からの廃棄物発電の調達，また，市内卒FIT太陽光発電の調達により地産電源の確保を図るとともに，ライトラインに供給するなど地域内での消費を拡大した。
------------	--

■指標③：地域防災拠点等における太陽光発電・蓄電池，ＥＶの導入施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	4施設（0台）	10施設(30台)	0施設(26台)					
	累計	2施設（0台）	6施設（0台）	16施設(30台)	16施設(56台)	16施設(56台)	16施設(56台)	16施設(56台)	16施設(56台)	16施設(56台)
実績	単年度	－	1施設（0台）	5施設（6台）						
	累計	2施設（0台）	1施設（0台）	6施設（6台）						

令和6年度の実績詳細	・東市民活動センター，平石地区市民センター，清原地区市民センター，平石中央小，清原中央小において，宇都宮ライトパワーのPPA事業を活用し，太陽光発電・蓄電池を導入した。また，東市民活動センター，平石地区市民センター，清原地区市民センターについては計6台のＥＶ車を導入した。
------------	--

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	・宇都宮ライトパワー株式会社（公共施設への太陽光発電等設置） ・その他，民間事業者（民間施設等への太陽光発電等設置）	・宇都宮ライトパワーにおいて，令和5年7月の取締役会において，公共施設向けPPA事業を実施することとした。	・全国的に太陽光発電や蓄電池の部材調達に時間を要している状況であることから早期着手が必要となる。 ・適正なPPAサービス料金の設定が必要となる。
再エネ発電事業	－	－	－
小売電気事業 (地域新電力等)	・宇都宮ライトパワー株式会社	・令和3年7月設立，令和4年1月から市有施設への電力供給開始	・引き続き，太陽光発電などの地域再エネ調達の確保に努めていく。
送配電事業	・東京電力パワーグリッド	・令和4年6月から協議を実施，事業全体に対する協力に関して令和7年4月に合意済み。 ・太陽光発電設備を導入した施設については，系統協議済み	・オフサイト太陽光については事前相談済みであることから，系統協議の実施に向け調整していく。
都道府県	－	－	－

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
宇都宮市カーボンニュートラル推進本部	・本市の脱炭素化の加速に全庁を挙げて取り組むため，市長を本部長とし全部局長等で構成する会議体を設置 ・脱炭素先行地域の取組について，将来的な市域全体のカーボンニュートラルを牽引する重点施策として位置付け，進捗管理・評価（年1回程度）	・令和6年10月，令和7年3月開催 ・脱炭素先行地域をはじめとした全市的な取組について，R6年度の取組状況やR7年度の取組方針等について議論し，市長から「全部局が一丸となって，綿密に連携をとりながら推進していくことが重要。脱炭素先行地域をはじめとした先導的な取組を市内全域で推進していくこと」等との発言があった。
宇都宮市環境審議会	・環境基本計画や，環境負荷の低減について基本的事項の調査審議を行う機関 ・脱炭素先行地域づくり事業の進捗管理・評価（年1回程度）	・令和6年11月，令和7年3月開催 ・R6年度の取組状況やR7年度の取組方針等について報告した。
うつのみやゼロカーボン推進協議会	・産学官連携のもと，民間事業者等の知見や技術を活用しながら，本市の地域課題の解決や生活の質の向上につながる脱炭素の取組を効果的・効率的に推進し，将来にわたって持続的に発展することができるまちの実現を目指し設立 ・脱炭素先行地域をはじめとする3事業のエネルギーマネジメントの連携方策等に係る進捗状況報告	・令和7年2月開催（部会は2回開催） ・3事業のエネルギーマネジメント等の連携方策のほか，市域におけるエネルギーマネジメントの将来像や新たな分野との連携などについて議論した。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催
・定例記者会見での公表（令和６年１０月・令和７年３月） ・地球環境大賞の応募，環境大臣賞を受賞（令和７年３月）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス
・環境省関東地方事務所主催の他自治体との意見交換会に参加（令和6年12月）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ
・352件（栃木市，国際交通安全学会など）※LRT関連事業含む

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信
・10件（本田労働組合，スマートシティ・インスティテュートなど）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結
特になし

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催
・芳賀町でのプレスリリース（令和６年７月） ・足利銀行でのプレスリリース（令和６年11月） ・宇都宮ライトパワー株式会社及びNTTアノードエナジー株式会社でのプレスリリース（令和７年4月） ・NTT東日本でのプレスリリース及びHP掲載（令和７年4月）

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結
・芳賀町と東京ガス株式会社において，「カーボンニュートラルまちづくりに向けた包括連系協定」を締結（令和６年７月）

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開
・特になし

■上記以外の他地域への展開に関する取組
・特になし

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	○	改定済(令和６年２月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和６年２月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定	○	改定済(令和６年２月)		検討中(○年○月設定予定)		設定予定なし

【事務事業編】	
計画期間	令和6年度から令和12年度まで
削減目標	行政活動における温室効果ガス排出量を令和12年度（2030年度）までに，2013年度比で75％削減（政府実行計画を上回る目標）
取組概要	全庁的な取組として，「全市有施設へのLED照明の導入」「施設の新築・改修に合わせたZEB化」「太陽光発電設備の最大限導入」「地域新電力等からの再エネ電力調達」「全ての公用車の電動車化」等に取り組むことで，基準年度からの削減を図る。

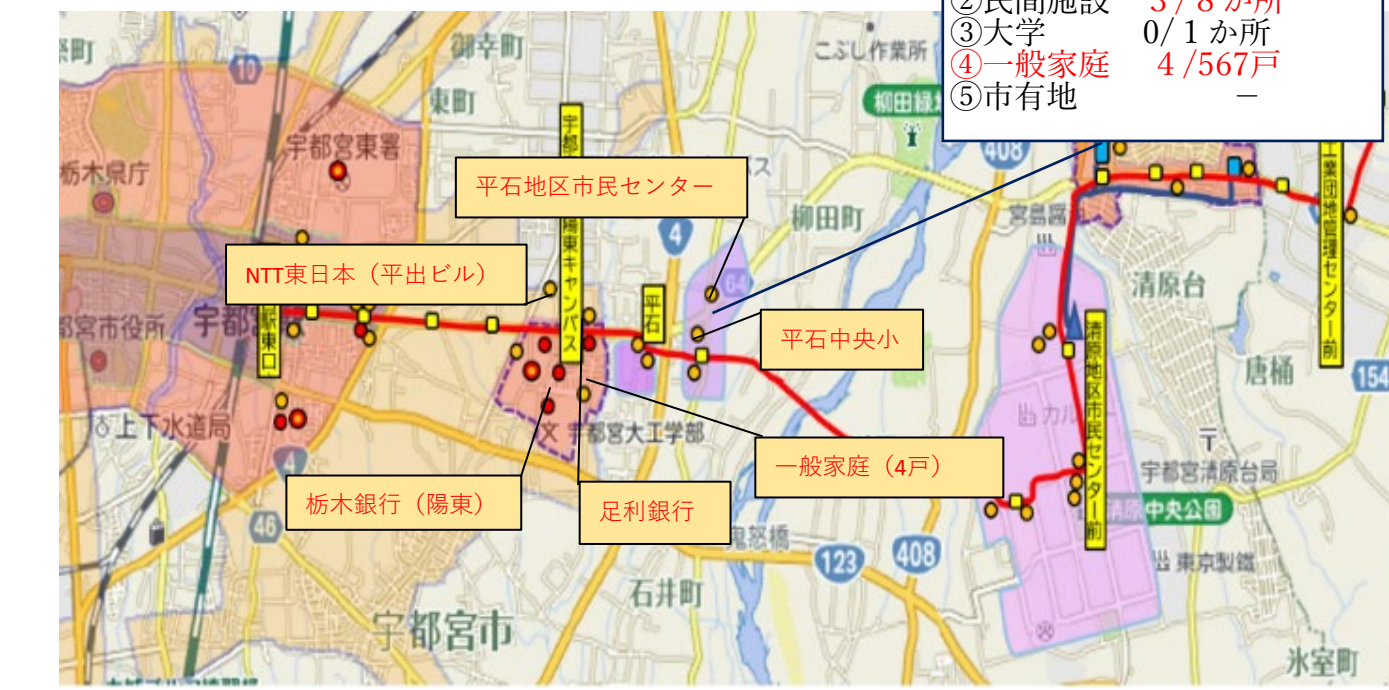
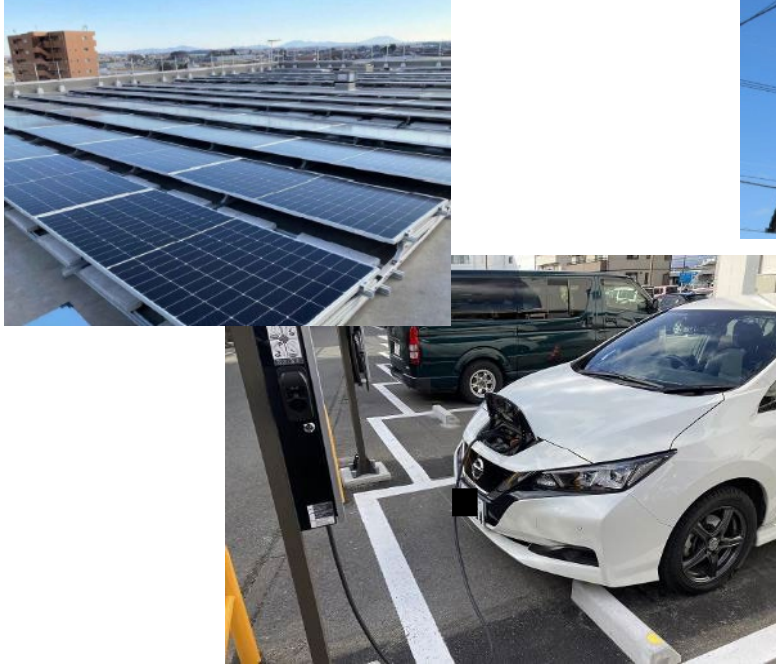
対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度で，28,000 t -CO2とする（2013年度比で75％削減）。
太陽光発電設備を設置	2030年度までに，設置可能な全ての市有施設（屋根面等）に温室効果ガスの削減効果（設置容量）が大きい施設群からPPA事業を原則に最大限導入する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	・新築（建替え含む），大規模改修施設は，最大限の省エネと太陽光発電設備等の最大限導入を図る。 ・省エネ対策については，「ZEB Ready」（延べ面積10,000㎡以上は「ZEB Oriented」）以上を目指す。
公用車の電動車の導入	2030年までに代替困難な車両を除き，全ての公用車(軽乗用車・乗用車)を電動車化する。
LED照明の導入	2030年度までに温室効果ガスの削減効果（電力使用量）が大きい施設群から優先的に，リースやESCO事業等の活用を検討し，可能な限り早急に導入する。
再エネ電力調達の推進	2030年度までに全ての市有施設において，最大限の省エネルギー化，再エネの創出を図ったうえで，必要となる電力はライトパワー等から再エネ電力を調達する。

【区域施策編】	
計画期間	令和6年度から令和12年度まで
削減目標	令和12年度（2030年度）までに2013年度比50％削減
取組概要	・市ロードマップにおける基本方針を踏まえ，「脱炭素加速化プロジェクト」（「スマート&ゼロカーボンムーブプロジェクト」・「再生可能エネルギー最大限導入・活用プロジェクト」・「カーボンニュートラルなまちづくりプロジェクト」）を計画に位置付け推進していく。 ・「再生可能エネルギー導入目標」や「地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項」を設定し，再エネの導入促進を図る。

施策分類	目標値
再エネの導入促進	市ロードマップで示した再エネ（太陽光発電）導入に係る取組目標（住宅の25％，事業所の10％に太陽光発電を導入）や本市の再生可能エネルギーのポテンシャル，技術面・コスト面等からみた実行性，実行計画に位置付ける施策事業などを踏まえ，2030年度までの再エネ導入目標を定める【831.3MW】。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	事業者については，2013年度比で2030年度で約▲45％削減し，市民については，2013年度比で2030年度で約▲55％削減と設定

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】	
・本計画に位置付ける３つの重点プロジェクトの推進にも寄与する地域脱炭素化促進事業となるよう，本市の特性やまちづくりの方針，環境保全の視点などを踏まえた本市にとって望ましい再生可能エネルギーの導入の考え方を明示するため，各事項を設定する。 ・対象：太陽光発電 ・居宅：市街化区域の居住誘導区域，市街化調整区域の地区計画が活用可能なエリア（電力需要のある敷地内の建物，構造物の屋根面等） 事業所：市街化区域，市街化調整区域の地区計画が活用可能なエリア（電力需要のある敷地内の建物，構造物の屋根面等） 市有施設：市有施設の屋根面等	

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真										
【駅東エリア】※累積 <table><tr><td>①公共施設</td><td>2/4 箇所</td></tr><tr><td>②民間施設</td><td>2/9 箇所</td></tr><tr><td>③大学</td><td>—</td></tr><tr><td>④一般家庭</td><td>—</td></tr><tr><td>⑤市有地</td><td>—</td></tr></table> 	①公共施設	2/4 箇所	②民間施設	2/9 箇所	③大学	—	④一般家庭	—	⑤市有地	—	・EV車, EV充電器 (東市民活動センター)  ・LED照明 (NTT東日本ビル) 
①公共施設	2/4 箇所										
②民間施設	2/9 箇所										
③大学	—										
④一般家庭	—										
⑤市有地	—										
【陽東・平石エリア】※累積 <table><tr><td>①公共施設</td><td>2/5 箇所</td></tr><tr><td>②民間施設</td><td>3/8 箇所</td></tr><tr><td>③大学</td><td>0/1 箇所</td></tr><tr><td>④一般家庭</td><td>4/567 戸</td></tr><tr><td>⑤市有地</td><td>—</td></tr></table> 	①公共施設	2/5 箇所	②民間施設	3/8 箇所	③大学	0/1 箇所	④一般家庭	4/567 戸	⑤市有地	—	・太陽光発電設備, EV車, EV充電器 (足利銀行)  ・太陽光発電設備 (一般家庭) 
①公共施設	2/5 箇所										
②民間施設	3/8 箇所										
③大学	0/1 箇所										
④一般家庭	4/567 戸										
⑤市有地	—										
【清原・ゆいの杜エリア】※累積 <table><tr><td>①公共施設</td><td>3/7 箇所</td></tr><tr><td>②民間施設</td><td>1/6 箇所</td></tr><tr><td>③大学</td><td>0/1 箇所</td></tr><tr><td>④一般家庭</td><td>24/966 戸</td></tr><tr><td>⑤市有地</td><td>調整池</td></tr></table> 	①公共施設	3/7 箇所	②民間施設	1/6 箇所	③大学	0/1 箇所	④一般家庭	24/966 戸	⑤市有地	調整池	・太陽光発電設備 (栃木銀行)  ・太陽光発電設備 (平石中央小) 
①公共施設	3/7 箇所										
②民間施設	1/6 箇所										
③大学	0/1 箇所										
④一般家庭	24/966 戸										
⑤市有地	調整池										